

事務事業評価シート

評価年度	平成29年度	対象事業年度	平成28年度
------	--------	--------	--------

所属・ 担当者氏名	市民部 まちづくり振興室 産業振興課 商工振興係 藤井久也	評価責任者 (担当課長)	産業振興課 吉岡 昭人
--------------	-------------------------------	-----------------	-------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	地域活性化イベントの開催	② 整理番号	03010204-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	元気ににぎわいのまちづくり	
	節	特性を活かした地域づくり	
	項	商業の振興	
	号	商業活性化の促進	
④ 関連する個別計画	なし	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	なし		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	地場産品のPRと市内各商店街などへの集客を図る。
② 対象 (誰・何を対象として)	市民並びに近隣市町村からの来訪者
③ 手段 (どのようなやり方で)	実行委員会形式により実施 ※高田活活まつり実行委員会補助金 ※高田おかげ祭り実行委員会補助金 ※地場産業フェア&やまとたかだ元気ウィーク実行委員会補助金
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	市民はもとより、広く近隣市町村に「商都高田」をPRし、高田の賑わいを発信、集客に努めるほか、活性化に向けての地域住民・地元商店街の一層の連帯意識の高揚を目指す。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 直接事業費	6,269	11,145	7,178	8,440	(予算) 5,150
② 概算人件費	(0.31) 3,439	(0.31) 3,164	(0.35) 3,166	(0.53) 3,166	
一般職員(職員数)	(0.31) 3,439	(0.31) 3,164	(0.35) 3,166	(0.53) 3,166	
嘱託職員(職員数)					
臨時職員(職員数)					
③ 合 計 (① + ②)	9,708	14,309	10,344	11,606	0
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)					
⑤ 一般財源 (③ - ④)	9,708	14,309	10,344	11,606	0

4. 評価指標

種類	指 標 名	指標の算出方法等	実 績 値			
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動 指標	① 祭り開催回数	年間開催回数	4 回	4 回	4 回	4 回
	② 実行委員会開催回数		8 回	8 回	8 回	8 回
成果 指標	① 参加者数	年間参加者数	166,000 人	170,000 人	164,000 人	159,000 人
	②					
効率 指標	① 参加者1人当たりのコスト		52 円	58 円	84 円	50 円
	②					

5. 項目別評価

評 価 の 視 点	3段階 評 価	評 価 の 根 拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	B	「高田活活まつり」及び「高田おかげ祭り」は多くの市民に親しまれ賑わいの創出につながっている。運営については、市の関与事業でなく、市民団体やNPO、ボランティア等が主体となることが望ましいと考える。また地場産業フェア&やまとたかだ元気ウィークは、県、市、商工会議所がそれぞれの催し物を1週間に集約して実行委員会を組織して実施するものである。この事業についても運営については、市民団体やNPO、ボランティア等が主体となることが望ましいと考えるため、そのような実施主体の育成を含めた運営を行う必要がある。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	B	「高田活活まつり」、「高田おかげ祭り」及び「地場産業フェア&やまとたかだ元気ウィーク」は地域の活性化につながるものであり、定着・継続することが必要であると考ええる。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	B	事務の改善、効率化に努めており、コスト削減の努力もあり、その成果が表れてきている。今後もコスト意識を強く持ちながら取り組みたい。

6. 今後の方向性

A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善・見直しの内容（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）
B	☐ 人件費の重点化 ☐ 予算の重点化 ☐ 事業の縮小 ☐ 事業の統合 ☒ 実施内容の変更 ☐ その他
	見直しのうえ継続（地域や団体等が事業主体となった運営及びボランティアの発掘）

7. 2次評価

A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善内容・改善計画（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）